No.	基本目標 & 基本施策	事業名【担当課】	事業概要	概算事業費 (1年間)	効果	新規・継続の別	※部の見解	KPI (数値目標)
1	1-①	婚活イベント～美女と定住～【企画政策課】	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティを実施する。	委託費1,603千円 旅費30千円 合計1,633千円	結婚への意識が高い人同士の出会いの場を創出することで、婚姻者数の増加を狙う。	継続 (拡充)	6月議会で補正要求をした事業であり、結婚は人口増加に繋がる重要な要因なので実施をしたい。	カップル数 6組/年 婚姻数 3件/5年
2	1-①	菊川市新生児出産祝金事業【福祉課】	菊川市にお住まいの多子世帯の方を応援するため、第2子以降のお子さんが生まれて、引き続き菊川市にお住まいになる方にお祝い金を支給する。	27,300千円	第2子以降の出産意欲向上を図る	継続 (拡充)		
3	1-①	婚姻届提出者へ物産品のプレゼント ※提案は茶業振興課だが実施課は要検討	婚姻届提出者に対し物産品をプレゼントする。	560組 × 5,000円 = 2,800,000	婚姻時の転入数の増加	新規	婚姻者の転入者の増加が図られる事業として推進する。物産品ということで、市民課の業務として考えてほしい。	560組/年
4	1-②	小学生フッ素塗布事業【健康づくり課】	永久歯のむし歯予防を図るため、永久歯に生え変わる時期の小学生に小笠・掛川歯科医師会菊川地区の歯科医師の協力でフッ素塗布を実施する。	2,500千円	児童のむし歯予防の推進を図り、健全な児童の育成に寄与することで、子育て支援の充実するまちがPRできる	継続 (拡充)	市民の健康(保健)への関心は高まっており、むし歯予防、大枠での子育て支援の充実という点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●受診率 1年後 ⇒ 60% 5年後 ⇒ 80%
5	1-②	放課後児童クラブの充実【幼児教育課】	放課後児童クラブに希望しても入れない、待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの小学校空き教室を改修し、定員の増を図る。	47,000千円/年(現運営費) + 改修費等定員増に要する経費	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に適切な遊び場や生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援をより一層推進することが出来る。	継続 (拡充)	現在、放課後児童クラブについては、待機待ちの状況であり、希望者からの要望が強い。空き教室の利用等で定員の増を図ってきたい。 ※現在、課内で検討中	市内放課後児童クラブの待機児童(3年生以下)をゼロにする。
6	1-③	産前産後の家事(洗濯)支援及び妊婦健康相談事業【健康づくり課】	産前産後は母親にとって家事の負担が大きいことから、市内業者に洗濯作業を依頼した際に、経費の一部を補助(クーポン券の配布)する。また、クーポン券配布の窓口で専属の相談員を配置し、申請時に出産や子育てに不安を抱える方の個別相談も行う。	15,360千円	産前産後の母親の家事に対する援助にかかる費用を補助することで、母親の作業負担の軽減と経済的な負担の軽減につながり、また、相談事業の実施により、子育てにかかる母親の心身の安定が図られ、地域で子どもを守り・育む環境づくりをするまちがPRできる。	新規	母親の家事作業の軽減、その経済負担の軽減、心と体のケアにより、子育て支援に取り組む地域を作るという点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●利用人数・回数 1年後 ⇒ 利用人数 400人 利用回数 800回 5年後(累計) ⇒ 利用人数 2,000人 利用回数 5,000回
7	1-④	ICTを活用した授業の推進【学校教育課】	○教育用タブレット端末小学校435台(5台/CR) 中学校315台(35台/学年)を整備する ○校内無線LAN環境を整備する。 ○ICT機器を授業等で効果的に活用するための研修会の実施	250,000千円 (H27～H29)	○ICT機器を効果的に活用し、学習の効果を上げる ○児童生徒がICT機器を安全に、上手に活用する態度や技能を高める ○先進的な取組として注目され、「菊川市で学ばせたい」と思う世帯が増加し、転入者が増える。	継続 (拡充)	本市は、情報機器やデジタル教科書などの整備は、県内のトップレベルである。引き続き、3か年の整備計画を着実に進め、ICTを活用した事業の推進を図りたい。	授業の内容がよく分かる 小学校90% 中学校80%
8	1-④	英語力向上推進事業【学校教育課】	○現在雇用しているALTを1人から3人に増員する。 ○各中学校に常勤とし、英語の授業にとどまらず、日常的な教育活動に参画させる。 ○部活動に「英語部」をつくり、英会話力の向上に向けての取組を行う。	18,000千円 /年	○中学生の英語力が向上する。 ○「英語力が向上する街」としてPRすることで、転入者の増加につながる。	継続 (拡充)	生きた英語を身に付けることに特化した取組が可能となる。 文科省が検討を始めた、中学生を対象とした英語学力テストを見据え、市で専門教師を雇用し語学教育を更に充実させることも検討したい。	
9	1-④	学校司書配置推進事業【図書館】	平成27年4月より学校図書館法が改正され、学校司書の設置が努力義務となった。現在、公立図書館の職員3名が火、木、金曜日に学校を巡回している。小笠地区は1人が3校を担当し、菊川地区は1人で6校の担当となっており、負担が大きいため菊川地区担当の学校司書(嘱託職員)を1名増員し、学校図書館の充実を図る。	2,500千円 /年 (人件費)	○子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成が図れる。 ○学校図書館の充実が図れる。 ○司書教諭の学校図書館運営に係る負担軽減により、図書館以外の業務に集中できる。 ○学校図書館と公共図書館の連携が強化される。	継続 (拡充)	児童生徒の読書意欲の向上に結び付く事業である。現場の体制を強化するため学校司書の増員が必要である。	1カ月の読書冊数 小学生12冊 中学生 4冊
10	1-④	図書館おはなし会の充実【図書館】	図書館で毎週水曜に行われている、おはなし会を土・日曜日にも開催しすることにより、母親だけでなく父親が参加しやすい状況をつくりや、子育て環境や親同士の交流を図る。 毎週土・日曜日に読み聞かせ事業が実施できるよう、3名を読み聞かせ講師として雇用する。	6,000千円 /年(2館)	○子育て支援を行うことにより、子どもの増加や子育て世代の移住が見込まれる。	継続 (拡充)	読書を通じた父親とのふれ合い促進。幼児期に読書習慣づけることで、就学後の確かな学力の定着に繋がる。	1カ月の読書冊数 園児(親子)16冊
11	2-①	菊川市次世代農業推進事業【地域農業の振興拠点整備】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確認し、地域防災力の強化についても図る。	未定	機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を整備することで、地域農業の振興拠点を創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労場の提供、災害時の避難所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	副市長特命 部としては、2-①～④のいずれかを事業化したいと考えている。
12	2-③	菊川市次世代農業推進事業【女性の雇用機会の創出】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確認し、地域防災力の強化についても図る。	未定	おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場を創出	新規	耕作放棄地対策及び高付加価値野菜を生産することでの農業への魅力に繋げる。また、女性就労場の提供、災害時の避難場所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	副市長特命 部としては、2-①～④のいずれかを事業化したいと考えている。
13	2-④	菊川市次世代農業推進事業【高齢者の雇用機会の創出】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確認し、地域防災力の強化についても図る。	未定	おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場の創出と地元高齢者等の就労場の創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	副市長特命 部としては、2-①～④のいずれかを事業化したいと考えている。
14	3-①	グリーンツーリズムの実施【茶業振興課】	市外・県外からツアーバスによる交流者を招き、農商観連携により茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加を図る。	1,000千円 (年間4回の開催を予定)	茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加	継続 (拡充)		

No.	基本目標 & 基本施策	事業名 【担当課】	事業概要	概算事業費 (1年間)	効果	新規・ 継続の別	※部の見解	KPI (数値目標)
15	3-①	菊川市次世代農業推進事業【市民農園や直売所の設置】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら保育園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	市民農園や直売所の設置による交流、集客の創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、直売所・加工所での雇用、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、雇用創出及び農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	副市長特命 部としては、2-①～④のいずれかを事業化したいと考えている。
16	3-②	地域特産物推進事業 【農林課】	<概要> 地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物のブランド化をするため、菊川市特産作物として推進する対象作物の種子等の購入費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 <対象者> (1) 50アール以上の農地を所有又は耕作している者 (2) 菊川市内の農地で耕作をする者 (3) 市税を滞納していない者 <補助の対象及び補助率(額)> 1 ちゃ豆: 庄内1号、3号、5号、7号 対象作物の種子および窒素低減資材購入費に要した費用の2分の1以内としそれぞれ補助金額5万円を限度とする。 2 オリーブ: ルッカ、レッチーノ、フラントイオ、ペンドリノ、タジャスカ、アーベキーナ、ノチェッラー・デル・ペリーチェに限る。 対象作物の苗木および台木購入費に要した費用の2分の1以内とし 補助金額10万円を限度とする。 3 高麗人參: 調整中	○地域特産物推進事業費補助金:600,000円 ○農業委員会委員費用弁償:110,000円 ○普通旅費:213,000円	菊川市及び農産物の知名度、魅力の向上 生産者の所得の向上と安定	継続 (拡充)	地域特産物のブランド化を確立することで、農業の魅力が向上し新規就農者の増加を見込める施策として推進していきたい。	副市長特命 新規就農者の増加を図る事業として、取り組んでいきたいと考えている。
17	3-③	子ども子育てサイトの開設 【秘書広報課】	子育てまとめサイトの開設 子育て情報をまとめたページを作成する。 ※詳細については検討中	※やり方によって大きく変わるため検討中	子育てに関する情報の充実及び検索性が向上することで、子育てしやすい街として転入者の増加につながる。	継続 (拡充)	やり方については現在検討中である。	-
18	3-③	菊川紹介冊子「いいじゃん！菊川」の作成 【企画政策課】	7～8ページの写真やイラストメインの市の紹介冊子を作成し、全国移住イベントや東名SA、JRの在来線等で配布する。	東名SA 160千円 JR 300千円 郵送料 50千円 合計 510千円	菊川市を市外へPRすることにより転入者の増加を図る	新規		
19	4-①	空家等対策計画の策定(特定空家対策) 都市政策課	平成27年度中に特定空家対策等を盛り込んだ空家等対策計画を作成し、特定空家対策に取り込む。	200万円	危険な特定空家を排除することで住環境の安全安心を確保する。	新規	空家対策は、今後重要な施策であり、住環境を整備し住みやすい街づくりを目指すと共に、定住人口の増加を図る。部としては重点事業として取り組んでいくこととなるので、地方創生で事業化できなくても市単独事業として考えていく。	苦情のあった特定空家に対し8割を解体
20	4-①	狭隘道路整備事業(潮海寺推進協議会) 【都市整備課】	地区推進協議会や地区住民と協働により、都市基盤の整備をすすめ、狭あい道路整備率の向上並びに住環境の改善を図る。	44,179千円	狭あい道路整備の実施により、建築基準法による接道要件が改善されるほか、宅地化が進み新規転入者の増加が見込まれる。	継続 (拡充)	建築基準法による接道要件の改善により、住宅建築が可能となる宅地ができ、一戸建て世帯の増加が見込まれる。事業化が見込まれなくても、市の単独事業として考えていく予定である。	満足度アンケートによる、「快適性向上の割合」 85.1%(H26)→88%(H31)
21	4-②	転入者への物産品のプレゼント ※提案は茶業振興課だが実施課は要検討	転入者に対し物産品をプレゼントする。	2,000人×5,000円=10,000,000	転入数の増加	新規	ふるさと納税の物産品を転入者に提供することで、菊川市の知名度が向上し人口の増加が図れる事業として推進する。今後は、市民課の事業として考えてほしい。	
22	4-②	就学者や就農者に対し住居の提供 【都市政策課、商工観光課、農林課、茶業振興課等】	就学者、就農者、Uターン転入者への定住補助	-	転入者の増加、就農者の増加が見込める	新規	Uターン事業、就学就農事業、空家空地対策など複合的な事業となり、提出された事業案にも重複する事業があるため、関係各課での検討が必要となる。構想が決まっていないので、今回は事業化を考えていない。	
23	4-②	赤土地区 区画整理事業 【都市整備課】	安全で安心な生活基盤を整備する土地区画整理事業地区の調査費。 現在、市南部地域の赤土地区をまちづくり基本調査を実施中。	27,400千円	土地区画整理による基盤整備を施行する事で、企業及び店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者を受入れ人口の増加が見込まれる。	新規	新規に土地区画整理をおこなうことで、企業・店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者の増加が見込まれる。 (副市長と協議中案件)	『駅やインター周辺、下平川周辺地区などの市街地が「にぎわっているまち」満足度調査 34.4%(H26)→36%(H31)
24	4-②	Be菊川JIN 転入ありがとう事業 【企画政策課】	【概要】菊川市に転入された世帯に感謝状と記念品を贈呈。 【対象】転入から1年経過した世帯、相談業務は希望する世帯 【内容】・市長からの感謝状の贈呈 ・記念品としてさわやか商品券等の商品券を交付し、市内の消費喚起を促す ・相談は地域支援課で対応 ・相談内容により、市職員や自治会役員、民生委員などが対応する	対象者 690世帯 感謝状台紙 6千円 記念品 1380千円 郵送料 97千円 合計1483千円	・若い世代の転入者は、自治会活動等の参加を心配していることも考えられる。その心配を取り除くことで、転入者の増加が期待できる。 ・転入者に対するフォローアップを実施することで、転入から定住へ繋げることができる。	新規		
25	4-②	ふるさと志向力を育むキャリア教育について 【社会教育課】	中学生を対象にした地元企業による「就職ガイダンス」を実施することにより、市内で働きながら暮らすことの良さに気づくことを目的とする。 菊川市に密着した企業の社員がプレゼンテーションを実施することで、社員と生徒が直接触れ合える場を提供する。	2,500千円 /年 (人件費)	中学生を対象とすることで、地域を知り将来就職するためのきっかけづくりになる。また学校と企業、市役所や保護者が一体となって子どもたちに関わり、菊川市で働き、暮らすことの良さについて共に考える機会になる。	継続 (拡充)	H27に静岡大学の協力のもとで実施済み。今後継続的に実施するには、事務局(教委)の実施体制を充実させる必要がある。 (嘱託職員の雇用)	